



島本町

議会だより

第172号 (通巻第264号)

平成29(2017)年4月29日発行

新築された第四学童保育室の外観と室内の様子
(平成29年3月撮影)



2月定例会議

議案の概要……………P2

平成29年度当初予算を含む
32件を原案どおり同意・可決

一般質問……………P4

8名の議員が町政の諸課題について
一般質問を行う

改選議員の顔ぶれ……………P8

平成29年2月定例会議は、2月27日から3月15日までの会議期間中に計4日間開催されました。

初日には、町長からの行政報告や一般質問などが行われ、2日目から3日目にかけては、議案審議や大綱質疑が行われました。その後、委員会審査のため休会となりました。休会中に各常任委員会が開催され、付託された案件の審査を行い、再開後の4日目には、委員会に付託していた案件すべてを原案どおり可決しました。その後、追加で提出された議案を原案どおり可決し、散会しました。

決 案 議 議



2月定例会議では、平成29年度当初予算などを議決しました。それぞれの議案の概要と議決結果は次のとおりです。

議案の名称

議案の概要（人事案件については、議会で同意された方の氏名〔敬称略〕と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

西山 洋子（新任）

同意（全員賛成）

大字広瀬財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

森田 達也（新任）

同意（全員賛成）

工事請負契約の締結について

町立第三小学校校舎B・C棟の耐震補強等工事。契約金額は1億8699万6600円、契約業者は株式会社掛谷工務店、契約方法は指名競争入札。工期は平成30年3月23日までの予定。

可決（全員賛成）

町道路線の廃止及び認定について

町道路線を廃止・新設するにあたり、道路法の規定により議会の議決を求めるもの。

可決（全員賛成）

島本町個人情報保護条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（いわゆる番号法）の改正に伴い発生した、同法と条例との齟齬や条ずれを解消するため、所要の改正を行うもの。

可決（賛成多数）

島本町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

いわゆる番号法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（賛成多数）

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

養子縁組里親の法定化に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正

配偶者同行休業の期間の再度の延長に関する規定等を追加するもの。

可決（全員賛成）

島本町税条例の一部改正

個人住民税の住宅ローン控除の適用期限の延長などの改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正

児童福祉法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正に伴い、所得の算定基準の変更を行うもの。

可決（全員賛成）

平成28年度島本町一般会計補正予算（第4号）

○小規模保育設置促進事業補助（138万円）

可決（全員賛成）

平成28年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

平成28年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

平成28年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

平成28年度島本町水道事業会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

障害者に対するより専門的な相談支援業務を行う「障害者相談支援員」を新たに設置するもの。

可決（全員賛成）

島本町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険料の軽減判定所得を拡大するもの。

可決（全員賛成）

工事請負契約の締結について

公共下水道五反田雨水幹線整備工事（第1期）。契約金額は2億7972万円、契約業者は大鉄工業株式会社、契約方法は制限付き一般競争入札。工期は平成30年2月15日までの予定。

可決（全員賛成）

平成29年度島本町一般会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町土地取得事業特別会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町国民健康保険事業特別会計予算

可決（賛成多数）

平成29年度島本町後期高齢者医療特別会計予算

可決（賛成多数）

平成29年度島本町介護保険事業特別会計予算

可決（賛成多数）

平成29年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町公共下水道事業特別会計予算

可決（賛成多数）

平成29年度島本町大字山崎財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町大字桜井財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町大字大沢財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

平成29年度島本町水道事業会計予算

可決（全員賛成）

※平成29年度当初予算に関する記事は7ページに記載しております。

一般質問

※原稿は、発言した議員の責任
において作成されたものです。



8人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合上、要約して掲載します。

これまでに一般質問で取り上げた諸
課題のその後の状況について
関 重勝

地方創生の流れに沿った島本の活性
化対策について
田中 修

問 AED設置に対する町の対応について、その後の状況を問う。

答 自治会への設置補助制度を創設し、平成28年度には、新たに東大寺、桜井台、江川、桜井の4自治会が設置されたところである。

問 北摂地区7市3町による図書館の広域利用について問う。

答 現在、本年7月の実施に向け事務を進めている。4月に広域利用に関する協定書を締結予定であり、締結後は、町ホームページやポスター・チラシによる住民周知に努める。

問 町道水無瀬青葉2号幹線の改修にかかる検討状況を問う。

答 暫定的な措置だが、勾配を少しでも緩和できるよう、予算措置がなされた後には速やかに着手したい。当該路線の整備についての必要性は十分認識し

ている。事故が起こる前に、速やかに対策を取ってまいりたい。

問 生活保護不正受給対策のその後の状況を問う。不正受給された生活保護費は全額返還されたのか。

答 平成29年2月時点で未償還額は194万4563円となっており、昨年2月時点と比較して22万2千円を徴収したことから、未償還額が減額となっている。今後も全額返還に向けて事務を進める。

問 資源ごみの持ち去りのその後の状況、対策について問う。

答 リサイクルごみの収集日の早朝に職員によるパトロールを実施し、当日は、持ち去り業者の車を5台程度確認している。資源ごみの持ち去り規制に関する条例整備について、引き続き調査・研究を進めていく。

問 いま、国と地方が一体となり、地域の実情に沿った地方創生の取組みが全国の自治体で進められている。島本町においても、「島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、中長期的な視点に立って、地域の活性化に向けた積極的な取組みがなされている。

その中で、商工会が中心となり、行政と連携を図りながら商工業の振興や賑わいづくりが進められてきた。今後は地域における「稼ぐ力」を創出し、「地域資源を活用したまちづくり」を推進し、島本を「稼げる豊かなまち」にしていかなければならないと思う。そのためには島本の持つ魅力をさらに磨き、個性あるまちづくりをすすめる必要がある。住民サービス、とりわけ、結婚・出産・育児等に関する

サービスを充実し、未来に希望の持てるまちづくりを推進していかなければならないと思うが、本町の考えは。

答 本町では、平成28年3月に「島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国の交付金を活用しながら施策を推進している。この総合戦略では、国が示す基本的な視点を踏まえ、本町における将来の都市像として①ここにしかない「島本らしさ」を感じ、その魅力を誇れるまち②すべてが将来を見据えた、「未来に思いやりのある」まち③すべての人が、「安らかで鮮やかに日々を過ごせる」まち、の三つの基本方針を示している。引き続きこれらの基本方針に基づき、地方創生の目的である将来的な人口減少への対応や、地域活性化などに努めたい。

開発優先に陥りかねない、「都市計画マスタープラン」の見直しを

河野 恵子

問 都市計画マスタープランの次期見直し作業はどうなるのか。

答 次回見直しは「島本町総合計画」と「北部大阪都市計画区域マスタープラン」に沿って定めることになるものと認識している。

問 計画では、東大寺の緊急土砂置き場について「未利用地については、スポーツ・レクリエーション施設をはじめ政策課題に対応した様々な活用方法を検討する」と示されている。この間、緊急土砂置き場の国への払い下げ交渉は行ったのか。

答 行っていない。

問 NEXCO西日本の新名神工事に関わって、トンネル掘削工事により発生する土砂概ね60万立米をこの土地に搬入をしたいとする計画がある。具体的なことはまだこれからだが、全面的に受け入

れたと仮定して、スポーツ・レクリエーション施設等は可能なのか。

答 今回、土を搬入されることは従来どおりの土地利用であり、計画上に示す活用方法の一つと認識している。

問 計画自体が現実的でない。見直しを。

答 次回、更新時にはこの地域の表記のみに限らず、見直し等を図ってまいりたい。

問 この計画が中途半端な開発志向を誘発する。見直しを。

答 次期に議論いただけたらと考えている。

問 マンション建設ラッシュで開発誘導ばかりが先行されている。

答 必要に応じ、住民の自発的な景観形成の取り組みを検討し、開発指導に努めていく。

その他の質問項目

▼広域連携―保健行政・難病者福祉を問う

JR島本駅西地区の土地区画整理事業徹底した住民利益の追求を

戸田 靖子

問 土地区画整理事業準備組合が株式会社フジタ・阪急不動産株式会社との共同企業体を業務代行予定者に選ばれた理由は。

答 地権者に対する支援の考え方が明確で、多様なニーズに応えられる土地活用方法を提案されている等の理由があげられていたと認識している。

問 示された事業計画案には、どのような公共的機能が盛り込まれているのか。

答 駅前に医療福祉ゾーンや駅前商業ゾーン、第三小学校北側には集約換地ゾーン、営農希望者のため農地保全ゾーン等の配置が提案されている。今後、地権者のご意向等を踏まえ変更される可能性があり確定ではない。

問 多くの住民の願いをなしく、良好な農地とシンボリックな景

観を壊して開発するというのがならば、せめて町が責任を持って住民利益を徹底して追求していただきたい。例えば、耐震化工事・老朽化対策を必要としながら具体的な検討が進んでいない庁舎こそ、公共的機能の最たるもの。庁舎を駅前に配置することができれば、防災拠点としての機能充実、子育て支援の拠点など、時代の行政需要に込めることができるのでは。

問 庁舎については、判断できる状況に至っていない。専門家の意見も聞きながら、できるだけ早い時期に結論を出せるよう進めたい。

その他の質問項目

▼東大寺・山崎地区にコンビニエンスストア開業、歩行者空間のバリアフリー対策を

島本町の財政運営と今後の中長期財政収支見直し・行財政改革プランについて問う

外村 敏一

問 本町の財政運営は、ここ5年だけを見ても毎年基金取り崩しを行っており、この状態が続けば先行き憂慮すべき事態ではある。

しかし一昨年の中期財政収支見通しで、平成31年度の基金残高見込みが8億4千万円だったのが、昨年の見通しでは23億2千万円。これほど大幅に改善するのは何故か。要因は。

答 主な変動要因は、歳入決算額の上振れや歳出決算額が予算を下回るなど、予算と決算に乖離があること、将来の町税、交付金、交付税等は国の制度改正や景気動向などに大きく影響を受け、正確に見込むことが困難なため、作成時点での数値を基本としていることなどがある。試算は推計値であり、先の見込みは大きく変動する。

問 臨時財政対策債

の残高は現在約55億円あるが後に交付税措置されるため実質的な借金と考えずに良いか。

答 ご指摘のとおり、後年度に発生する元利償還金の全額が、普通交付税の基準財政需要額に算入される。

問 第5次行財政改革プランが終わったが、検証結果の報告はどのような形でされるのか。

答 毎年度、前年度までの進捗状況を報告書の形で公表しており、別途報告書のような形でお示しすることは考えていないが、会議資料の一部としての公表は想定している。

問 次期行財政改革プランの作成は、検証結果の住民報告会をするとともに、住民の意見を聞いて素案づくりに着手されてはどうか。

答 住民のご意見という部分は、パブリックコメントを実施予定。

若狭の原発事故が起きた場合の災害対策は万全か

平野 かおる

島本町内の移動の自由の実現について

佐藤 和子

その後の日立金属株式会社山崎製造部について

村上 毅

問 福島原発事故から6年。未だ事故は収束せず、183名もの福島の子ども達に甲状腺がん及び疑いが見つかるなど健康影響は深刻。関西電力は高浜3・4号機さらに、老朽原発も次々と再稼働しようとしている。地震列島の日本で、原発を稼働することの危険性は言うまでもない。原発事故による災害想定や住民を放射線被曝から守る対策を問う。

答 本町の地域防災計画での原子力災害の想定は、福井県嶺南地域の施設における過酷事故の際の被曝の危険性を記載している。本町は直近の原発からおよそ63キロの距離にある。国の原子力防災指針にはUPZ(30km圏)外の災害対策について明確な基準が示されており、屋内退避指示となると考える。

問 屋内退避では被曝を強い。同計画資料編の滋賀県シミュレーションでは、原発事故が起きたら島本町域は50mSv(ミリシーベルト)から100mSvの被曝となる。国際基準では50mSvで甲状腺がん等を防ぐための安定ヨウ素剤の服用が必要と定めている。幼稚園等に安定ヨウ素剤を備蓄してほしい。

答 影響を受けやすい幼児への対応は大阪府及び関西広域連合の対応に注視しつつ行う。**問** 国も町も万全の体制がないならば、再稼働させないと表明を。原子力災害は一定の被曝等、災害の影響は甚大になると認識。再稼働に無条件で同意はしかねるが、原子力政策のあり方について、本町独自の判断は困難。

問 ふれあいバスに4か月健診のお母さんと子どもが乗れるようになり、乗車が増えたことである。今まで使えなかった層に潜在的な利用希望者がおられたことだと思われる。今までに利用していた方からも、土日も運行してほしいなど、様々な期待が寄せられている。低床型で小型のバスをもう1台増やし、手押し車も乗せられる便利なものにして、高齢者、幼い子どもを連れたお母さん、障がい者など、交通弱者の方々が使える、今より利用できる範囲を増やす、今まで回れなかったところも回る、そういうことはできないか。

答 福祉ふれあいバスは町内の公共施設への外出支援を目的として、平日に1日6ルートを運行している。年間にかかる経費は運行管理業務とメンテナンス・リース料等合わせて約620万を要している。現行の福祉ふれあいバスでは、狭隘な道路を巡回できない状況もあるが、本町の財政状況、費用対効果を慎重に検討していく必要がある。**問** 低床バスについては今回新たなバスを導入するにあたり、検討したが、現行バスの大きさでは無く、それより小型もしくは大型バスになってしまおうということ。今回は見送った。1台を運行するためには相当の費用もかかっており、検討した結果今の1台の運行が妥当であろうと考える。しかし、現状のバスの稼働率が高いかというところではないので、定期的な見直しを行って、多くの方に乗っていただくよう随時検討していきたい。

問 日立金属山崎製造部の移転が表明されてから数カ月が経とうとしているが、その後の動向は。**答** 当該跡地に関する企業誘致については、大阪府の企業立地担当課とも連携を行いながら、対応可能な範囲で積極的に取り組んでいる。昨年11月の日立金属山崎製造部と本町、大阪府による三者協議の際にお伝えした町が抱える重要な課題等については、本社の人事総務本部及び経営企画本部に内容が報告されたと聞き及んでいる。その後、本年1月に、本町と大阪府商工労働部の職員、日立金属人事総務本部及び経営企画本部の方とで協議を行った。内容は、昨年11月にお伝えした本町の現状と課題を改めてご説明し、また本町及び大阪府の企業立地促進制度についてもご案内した。**問** 今後の町の方針について問う。**答** 本件に関しては、大阪府の担当者との密に連絡を取っているが、特段の進展はなく、現時点では、相手方がどのような方針を示されるのかをお待ちしている状況。引き続き大阪府と連携しながら、状況に応じて迅速に対応してまいりたい。**問** ぜひ企業立地について町長の足跡を残していただきたい。町長のお考えはいかがなものか。**答** 企業に引き続き、当該跡地に来ていただきたいと強く願っている。私どもの気持ちは、しっかりと日立金属にお伝えをしたと思っている。任期は4月20日までだが、これからも機会を捉えて訴えてまいりたい。

報告案件

2月定例会議では、次の行政報告及び専決処分の報告を受けました。

行政報告

アメリカ合衆国 ケンタッキー州 フランクフォート市との姉妹都市提携に関する報告

損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分報告
 町道の舗装の劣化に伴い発生した物損事故の損害賠償額と和解の専決処分についての報告

通学路の防犯カメラ見学会

平成29年2月8日、民生教育消防常任委員会で、町内各所の通学路に設置された防犯カメラの見学会を行いました。

この防犯カメラは、平成28年に町内20か所に設置されたもので、今回はそのうち8か所を選定し、徒歩により現地の見学を行いました。

当日は、教育こども部の職員の同行のもと、現地で職員による説明を受け、また、実際に撮影している映像も確認することができ、大変有意義な見学会となりました。

一般会計ほか12会計の

当初予算（骨格予算）を可決！

平成29年度当初予算は、町長の改選期であることから、経常経費などを基本とした骨格予算となっております。一般会計当初予算は、歳入歳出総額113億8千万円が計上され、前年度当初予算に比べ8億6400万円（8.2%）の増額となりました。増額の主な要因は、小学校の児童数増加や学童保育の対象児童の拡充により、その整備等に係る経費を計上したことによるものです。また、歳出の主なものとしては、

- 人権文化センタートイレ改修事業（約3600万円）
- 小規模保育事業（約7200万円）

- し尿処理事務委託事業（約2400万円）
- 橋りょう補修・補強事業（約2億8700万円）
- 通学安全プログラム対策工事（1千万円）
- 学童保育の拡充（約1100万円）
- 第二学童保育棟新築事業（約1億6500万円）
- 第四学童保育室整備事業（約6900万円）
- 第四小学校校舎増築事業（約8億4500万円）
- 第二小学校プール改修事業（約4900万円）

平成29年度当初予算

区分	予算額（千円）	
一般会計	11,380,000	
特別会計	土地取得事業	273,850
	国民健康保険事業	4,235,500
	後期高齢者医療	436,882
	介護保険事業	2,337,000
	大沢地区特設水道施設事業	5,100
	公共下水道事業	1,333,000
五財産区	5,675	
水道事業会計	1,047,200	
合計	21,054,207	

編集後記

4月の選挙で新しい議員も決まり、新しい構成の議会が始まります。

この「議会だより」で、現委員での編集作業も最後となりました。

これからも、読みやすく、わかりやすい「議会だより」になるよう努めてまいります。

(S・K)

改選議員の顔ぶれ

平成29年4月16日に行われた島本町議会議員選挙で選ばれた各議員の顔ぶれです。任期は平成29年4月30日からの4年間です。【五十音順】



岡田 初恵
(おかだ はつえ)



大久保 孝幸
(おおくぼ たかゆき)



伊集院 春美
(いじゅういん はるみ)



清水 貞治
(しみず さだはる)



河野 恵子
(かわの けいこ)



川嶋 玲子
(かわしま れいこ)



野村 篤
(のむら あつし)



中田 みどり
(なかた みどり)



戸田 靖子
(とだ やすこ)



塚田 淳
(つかだ あつし)



村上 毅
(むらかみ つよし)



福嶋 保雄
(ふくしま やすお)



平井 均
(ひらい ひとし)



東田 正樹
(ひがしだ まさき)